



上田八木マーケットレポート(2017年1月)

～マクロ加算残高の影響で若干短期金利に変化

2017年1月4日(水)
上田八木短資株式会社

1. 国内経済情勢

(経済・景況判断)

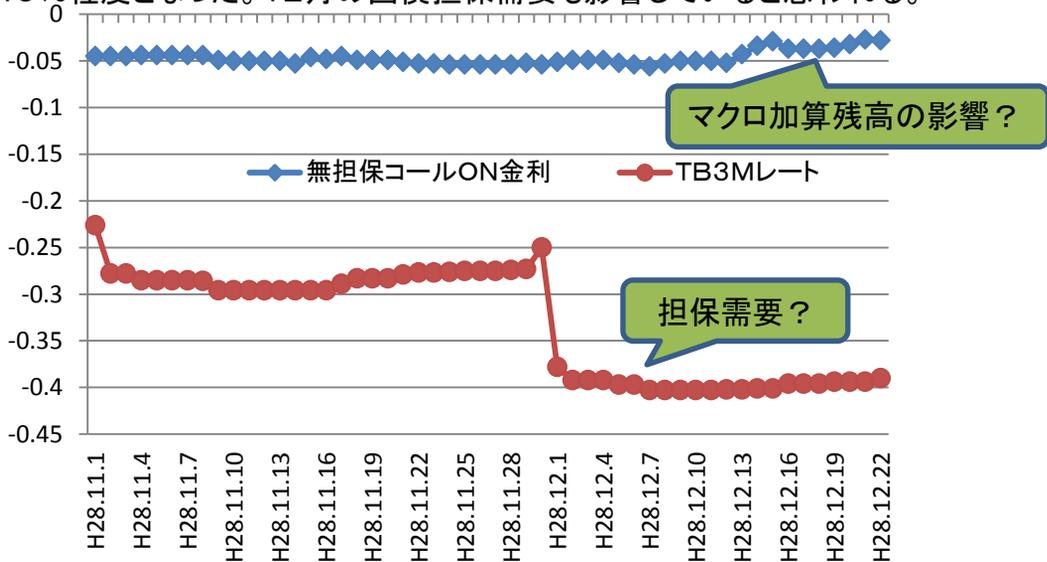
10月の景気動向指数(CI)一致指数(改定値)は、前月から1.0ポイント上昇し113.5となった。政府は12月の月例経済報告で、国内景気は「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、景気認識の基調判断を2015年3月以来、1年9カ月ぶりに引き上げた。輸出や個人消費が上向いてきたことを反映した。

11月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比0.4%下落した。下げ幅は前月と変わらなかったが、マイナスは9カ月連続。

2. 短期金融市場の動向

(12月の短期金融市場動向等)

12月の日銀当座預金残高は316兆円台でスタートしたが、中旬に年金定時払いで増加した後、同水準の330兆円台まで増加して越月した。無担保コール・オーバーナイト・レートは加重平均レートで▲0.05～▲0.02%程度で推移し、前月に比べるとレート上昇気味だが、マクロ加算残高の基準比率変更で調達余力が増加したようだ。債券レポGC・TNレートについては概ね、東京レポレートで▲0.10～▲0.08%のレンジと前月と同水準で推移したが、12月末越えのTNで東京レポレートが▲0.247%に急落するなどした。オープン市場では、CPの発行レートはa-1格の銘柄で0%近辺と前月と同水準であった。マイナス金利での新発CP発行は拡大していないようだ。TBについては、上旬には3ヶ月物が業者間で▲0.33%程度で取引されていたものが、下旬にかけてマイナス金利を深めて▲0.45%程度となった。12月の国債担保需要も影響していると思われる。



(1月の短期金融市場見通し)

引き続き、無担保コールオーバーナイトレートや債券レポGCレートは、積みの進捗とマクロ加算残高の空きを睨みながらの金利横ばい圏での動きが予想される。マクロ加算残高の基準比率変更も短期金利水準の変化を若干ながらも促すようだ。12月末で変動した債券レポGCレートについては、すぐに元の水準に戻ることを予想する。

3. 海外経済情勢

(金融政策)

欧州中央銀行(ECB)は12月8日の金融政策決定会合で、量的緩和(QE)の縮小を決定した。2017年4月からの月次購入額を、800億ユーロから600億ユーロに引き下げた。

米連邦公開市場委員会(FOMC)は12月13、14日両日に定例会合を開き、政策金利を0.25ポイント引き上げて0.5~0.75%のレンジとした。イエレンFRB議長は声明で、インフレ期待が「かなり」上昇したと指摘し、労働市場がタイト化しているとの見方を示した。また、FOMC参加者の2017年利上げ予測中央値は、0.25ポイントの利上げが3回となった。前回時点では、0.25ポイントが2回。

(経済・景況判断)

米国では、11月のISM製造業景況感指数が前月から1.3ポイント上昇し、53.2となった。3カ月連続の上昇で、今年6月以来5カ月ぶりの高水準となった。11月雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数が前月比17.8万人増、(2)失業率が4.6%へ0.3ポイント低下、(3)平均時給が前月比0.1%減(前年比2.5%増)、となった。失業率4.6%は、2007年8月以来の低水準。

12月のユーロ圏製造業景気指数(PMI)速報値は、前月から1.2ポイント上昇し54.9となった。11月の中国景気指数(PMI)は51.7となり、2014年7月以来の高水準となった。

4. 海外市場動向

来年1月に就任するトランプ次期米国大統領のリフレ経済政策への思惑から、(1)米国債利回り上昇、(2)為替米ドル上昇、(3)米国株式上昇、となった。「トランプ相場」の勢いが続いている。

海外金利は総じて強含み。米国債利回りはFRBが追加利上げ姿勢を鮮明にしたことで、中短期金利に上昇圧力加わり、イールドカーブはベアフラットニング。

5. 今月の注目点

『2017年の重大投資テーマ』

新しい年を迎えるにあたり、例年その年の10大投資テーマの類が議論される。近年は「グローバル経済」が主テーマにあり、「地政学リスク」もその一つに挙げられてきた。2017年は「政治」がクローズアップされ米国新政権動向が重大投資テーマになるだろう。”Pro-Business Government”を標榜する新政権で、トランプ式エコノミクスがどこまで勢いを増すかが最大の関心事。

例年1月はニュー・マネーが動く。金利、クレジット、株式等の投資バリュエーションは過去2カ月で大きく変化した。相場は平均回帰に向かうのか、それとも茲許トレンドが持続するのか。投資家フローがその答えの手掛かりとなる。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会